

日誌 (昭和34年3月)

【国内】

- 2日 ○全国銀行協会連合会、銀行貸出金利の最高限度およびコール・レートを自主的に引下げ
○大蔵省銀行局長、当面の銀行経営上留意すべき事項に関し通達
- 5日 ○証券取引所、一部品薄株に対し自主規制措置を実施(以後9日までに3次にわたり規制)
- 6日 ○企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法の一部を改正する法律成立(3月17日公布、施行)
- 7日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩8厘を9厘へ)
○本行、スイス連邦通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩6厘を5厘へ)
- 11日 ○本行、カナダ国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩9厘5毛を1銭へ)
○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(年利5.375%以上を5.625%以上へ)
○外国為替銀行、英ポンド建邦銀輸入ユーザンス金利を引下げ(年利7.375%以上を7.125%以上へ)
- 12日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ(日歩7厘を8厘へ)
○政府、昭和34年度総合資金需給見通しおよび産業資金供給見込みを発表
- 13日 ○昭和33年度一般会計補正予算(第2号)成立
- 19日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ(年利5.625%以上を5.5%以上へ)
- 30日 ○政府、昭和34年度上期外貨予算(総額2,398百万ドル)を決定
- 31日 ○昭和34年度一般会計、特別会計、政府関係機関各予算成立
○所得税法の一部を改正する法律、租税特別措置法の一部を改正する法律成立(即日公布、4月1日施行)
○地方税法の一部を改正する法律成立(即日公布、4月1日施行)

【海外】

- 5日 ○トルコ、イラン、パキスタン3国、米国と軍事経済援助協定調印
- 6日 ○ニューヨーク、フィラデルフィア、シカゴ、ダラスの4連銀、公定歩合を2½%から3%へ引上げ
- 9日 ○国連商品貿易委員会開催(2週間)
○エカフェ第15回総会豪州ブロードビーチで開催(19日まで)
- 10日 ○米国、石油輸入自主規制を強制割当に変更
○ボストン連銀、公定歩合を3%へ引上げ
○新国際小麦協定成立
- 12日 ○サンフランシスコ連銀、公定歩合を3%へ引上げ
- 13日 ○アイゼンハウアー米大統領、対外援助特別教書を議会へ提出
○クリープランド、リッチモンド、セントルイス、カンサスシティの4連銀、公定歩合を3%へ引上げ
- 16日 ○アトランタ、ミネアポリスの2連銀、公定歩合を3%へ引上げ
○第2次対印債権国会議開催
○ソ連・イラク経済援助協定調印(総額550百万ルーブル)
- 18日 ○アイゼンハウアー米大統領、ハワイの州昇格法案に署名
- 19日 ○フランス銀行、証券担保貸付歩合を6.5%から6%へ、高率適用歩合を1次7%から6%、2次10%から8%へそれぞれ引下げ
- 24日 ○イラク、パクダッド条約脱退
- 28日 ○中共和国院、チベット地方政府の解散を命令
- 31日 ○アイゼンハウアー米大統領、失業保険補完制度延長法案に署名
○インド、上期輸入政策を発表